

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,405	5.2	479	21.8	526	20.2	377	25.2
28年3月期第3四半期	5,138	6.8	393	△20.5	438	△19.5	301	△25.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 386百万円(31.8%) 28年3月期第3四半期 293百万円(△31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	46.85	—
28年3月期第3四半期	37.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,753	4,613	68.0
28年3月期	6,426	4,307	66.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,592百万円 28年3月期 4,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,117	6.3	460	42.2	513	34.2	383	351.1	47.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	8,937,840株	28年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	884,647株	28年3月期	884,647株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	8,053,193株	28年3月期3Q	8,053,193株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、一部に遅れが見られるものの、政府による様々な施策の効果もあり、雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響もあり、依然不透明感が拭えない状況でした。

このような状況の中、当社グループは、総合教育企業として社会環境の変化に応じた成長戦略の推進、事業の再構築とシナジー効果の追求を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,405百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益が479百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益526百万円（前年同期比20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が377百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 教育事業

予備校部門におきましては、大学受験市場の縮小と多様化により生徒数は減少しているものの、演習授業「THE TANREN」や冬期合宿を通じ売上向上を図っております。

「城南AO推薦塾」におきましても、多様化する顧客ニーズを適切に捉え、安定した生徒数と合格実績を上げております。

個別指導部門におきましては、直営教室では売上高はほぼ前期並みを維持するとともに、低学年の集客に注力することにより、長期顧客の確保を実現しております。フランチャイズ教室は加盟基準を厳格化し、利益体質を強化しているために新規開校数・加盟金売上は減少しましたが、各教室の売上高は安定しております。

映像授業部門におきましては、映像授業専門教室「河合塾マナビス」各校舎において生徒数・売上高とも着実に増やし、今後の新規開校に向けた準備も引き続き進めてまいりました。

デジタル教材部門におきましては、時代のニーズに対応した小中学生を対象としたWEB学習システム「デキタス」のサービスを開始し、個人顧客を着実に増やしているほか、スポーツクラブや教育機関等との法人契約締結、デモンストラーションの実施などを通じ認知度を高めております。

児童教育部門におきましては、株式会社講談社パル社との業務提携契約を12月に締結し、講談社パルが経営する教室にて「くぼたのうけんコース」の試験導入が予定されるなど、既存教室の運営のみならず、新たな事業への展開を図っております。東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」は、継続して定員上限の園児を受け入れております。さらに、幼児さんすうスクール「SPICA」では体験レッスンを積極的に受け入れ、新規会員増加に繋げております。児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」では、会員数増加に対応するため、運営システムを強化し顧客満足度を高めております。

子会社「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」が運営するTOEFL等留学試験対策専門予備校「LINGO L.L.C.」の売上高は、好調に推移しております。また、同社講師を予備校部門の講師として招いたり、英単語アプリの共同制作などを通じて、グループ間での相互のシナジー効果を高めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,169百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は393百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は443百万円（前年同期比3.2%増）、親会社株式に帰属する四半期純利益が307百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

b. スポーツ事業

子会社「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」は、会員数を着実に伸ばし、売上増に大きく貢献しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は236百万円、営業利益は85百万円、経常利益は83百万円、親会社株式に帰属する四半期純利益が69百万円となりました。なお、「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」は前年11月に子会社化したため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,753百万円となり、前連結会計年度末から327百万円増額となりました。これは主に現金及び預金の増加が417百万円あったことなどに対し、売掛金の減少が44百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加しました。これは主に未払法人税等の増加が31百万円、退職給付に係る負債の増加が28百万円、資産除去債務の減少が32百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加が296百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、平成28年5月13日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,690	1,483,444
売掛金	131,468	87,153
商品	51,131	54,769
貯蔵品	20,103	13,512
前払費用	181,908	192,510
繰延税金資産	73,410	71,747
その他	114,085	63,044
貸倒引当金	△5,191	△3,925
流動資産合計	1,632,607	1,962,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	937,885	907,002
工具、器具及び備品(純額)	51,154	54,960
その他(純額)	28,194	22,623
土地	1,898,701	1,901,039
有形固定資産合計	2,915,936	2,885,627
無形固定資産		
のれん	28,091	35,338
ソフトウェア	94,180	88,019
ソフトウェア仮勘定	9,045	729
その他	23,533	21,654
無形固定資産合計	154,850	145,741
投資その他の資産		
投資有価証券	309,728	334,750
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	781,860	809,691
投資不動産(純額)	473,417	471,389
その他	136,676	121,056
貸倒引当金	△12,977	△11,072
投資その他の資産合計	1,722,635	1,759,746
固定資産合計	4,793,421	4,791,115
資産合計	6,426,029	6,753,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,599	17,054
未払金	325,270	319,062
未払法人税等	69,713	101,663
前受金	564,911	559,240
賞与引当金	33,872	25,314
校舎再編成損失引当金	7,799	9,847
資産除去債務	48,882	31,189
その他	113,624	123,488
流動負債合計	1,175,674	1,186,860
固定負債		
退職給付に係る負債	294,344	323,114
資産除去債務	351,231	336,216

繰延税金負債	247,428	249,575
その他	50,047	44,339
固定負債合計	943,052	953,245
負債合計	2,118,727	2,140,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,147,662	4,444,382
自己株式	△309,420	△309,420
株主資本合計	5,146,371	5,443,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,784	52,120
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
その他の包括利益累計額合計	△856,709	△850,372
非支配株主持分	17,639	20,546
純資産合計	4,307,301	4,613,265
負債純資産合計	6,426,029	6,753,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,138,470	5,405,833
売上原価	3,533,300	3,694,446
売上総利益	1,605,169	1,711,387
販売費及び一般管理費	1,211,382	1,231,691
営業利益	393,786	479,695
営業外収益		
受取利息	1,748	241
受取配当金	10,920	7,650
受取賃貸料	29,613	34,046
その他	11,050	14,144
営業外収益合計	53,333	56,083
営業外費用		
支払利息	193	185
不動産賃貸原価	8,642	8,670
営業外費用合計	8,835	8,856
経常利益	438,285	526,922
特別損失		
固定資産除却損	342	604
減損損失	1,531	4,897
校舎再編成損失	910	366
校舎再編成損失引当金繰入額	3,742	9,847
支払補償費	-	2,542
特別損失合計	6,526	18,258
税金等調整前四半期純利益	431,758	508,663
法人税、住民税及び事業税	128,463	127,261
法人税等調整額	△422	1,243
法人税等合計	128,041	128,504
四半期純利益	303,716	380,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,452	2,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,263	377,252

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	303,716	380,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,472	6,336
その他の包括利益合計	△10,472	6,336
四半期包括利益	293,243	386,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,791	383,589
非支配株主に係る四半期包括利益	2,452	2,906

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：千円)

セグメント・部門	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
予備校部門(現役高校生)	1,855,666	1,610,413
予備校部門(高校卒業生)	498,755	535,760
個別指導部門(直営)	1,366,219	1,340,995
個別指導部門(F C)	245,683	247,628
映像授業部門	687,970	848,580
デジタル教材・児童教育部門	374,590	404,208
その他	85,025	182,220
教育事業 計	5,113,911	5,169,806
スポーツ部門	24,558	236,026
スポーツ事業 計	24,558	236,026
合計	5,138,470	5,405,833

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。